

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本エアーテック株式会社
【英訳名】	AIRTECH JAPAN,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平沢 真也
【本店の所在の場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)6611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区入谷一丁目14番9号
【電話番号】	03(3872)9192
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大重 一義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 累計期間	第42期 第2四半期 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,546,148	3,664,102	6,891,047
経常利益 (千円)	123,819	176,728	155,017
四半期(当期)純利益 (千円)	85,846	123,880	107,372
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	27,509	31,319	52,131
資本金 (千円)	1,493,510	1,493,510	1,493,510
発行済株式総数 (株)	9,028,500	9,028,500	9,028,500
純資産額 (千円)	8,750,647	8,807,761	8,773,293
総資産額 (千円)	12,496,247	12,606,376	12,471,518
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.53	13.73	11.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.53	13.72	11.90
1株当たり配当額 (円)	-	-	10.00
自己資本比率 (%)	70.0	69.8	70.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,954	368,719	201,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,301	216,028	22,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	70,126	116,436	65,493
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,035,970	5,387,816	5,352,737

回次	第41期 第2四半期 会計期間	第42期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.55	2.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

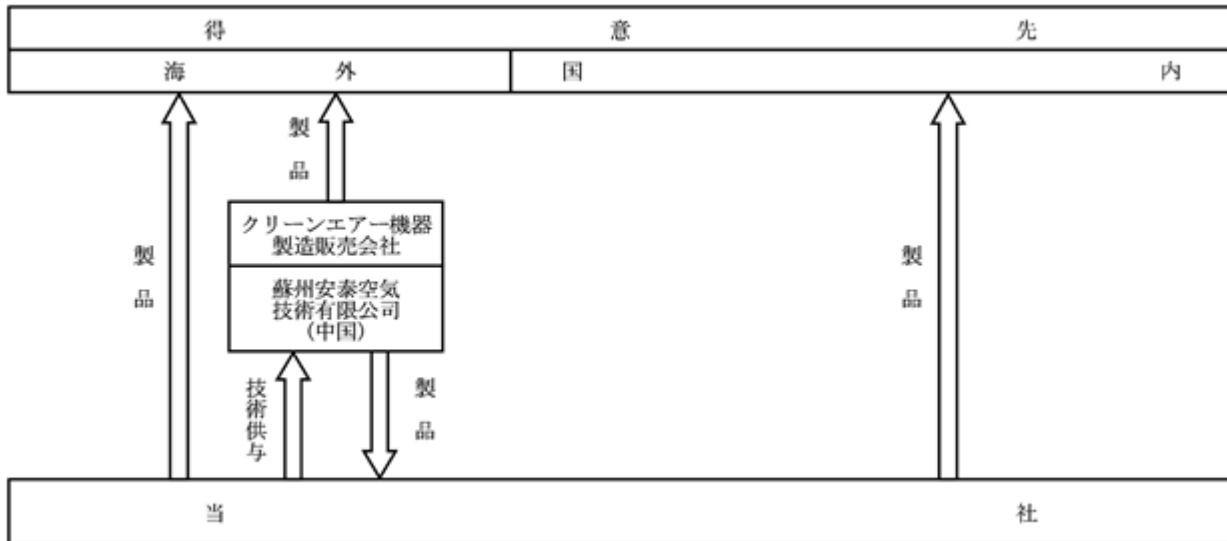
2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関連会社における異動もありません。

事業内容及び当社と関連会社との関連は次のとおりであります。

会社名	事業内容
蘇州安泰空気技術有限公司 (中国)	当社よりクリーンエアシステムの技術供与をうけ、クリーンエア機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費、雇用情勢等に回復傾向がみられ比較的順調に推移いたしました。しかし、消費増税前の駆け込み需要の反動や原材料価格、エネルギーコストの高騰等依然として先行き不透明な状況にあります。

当社における事業環境は、電子工業分野では、液晶を主とするFPD（平面表示板）に関連する設備投資は厳しい状況が続いていますが、スマートフォン関連及び車載電子機器関連の部品製造設備投資が堅調に推移いたしました。一方のバイオロジカル分野では、製薬工業及び病院・医療とその研究開発施設への設備投資が拡大傾向にあります。

このような状況の下、電子工業分野では製造装置メーカー及び電子部品メーカーを中心に、そしてバイオロジカル分野では今後成長が期待できる再生医療・病院、製薬及び食品工業を対象に営業強化を図り、顧客ニーズに合致した製品の開発と改良を推進してまいりました。「無菌アイソレーター」「新型パスボックス」「バグキーパーミニ」「PM2.5用クリーンパーティション」など他社にない特徴を有する製品開発を行い、営業面では製品説明会開催及び展示会出展など販売強化に努めてまいりました。生産面では、群馬工場に新たな塗装設備を導入し、より一層の品質向上を図ってまいります。

製品別の販売状況は、「ファンフィルターユニット」「クリーンブース」は減少しましたが、「クリーンルーム」「エアシャワー」「サーマルクリーンチャンバー（超高精度温湿度調整機能付クリーンブース）」「アイソレーター」などが増加したことにより増収となりました。

収益面におきましては、受注時における見積精度の向上、標準品販売の増加、製缶、HEPAフィルター、アルミ加工など徹底した原価低減の実施及び受取配当金が増加したことにより増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高36億64百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益76百万円（同156.6%増）、経常利益1億76百万円（同42.7%増）、四半期純利益1億23百万円（同44.3%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末における総資産は126億6百万円と前事業年度末に比べ1億34百万円（1.1%）の増加となりました。

流動資産は96億80百万円であり、前事業年度末に比べ53百万円（0.5%）の減少となりました。主な内訳は商品及び製品の減少によるものです。

固定資産は29億25百万円であり、前事業年度末に比べ1億88百万円（6.9%）の増加となりました。主な内訳は有形固定資産の減価償却費25百万円を計上しましたが、有形固定資産の取得2億22百万円があったことによるものです。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は37億98百万円であり、前事業年度末に比べ1億円（2.7%）の増加となりました。

流動負債は27億69百万円であり、前事業年度末に比べ10百万円（0.4%）の増加となりました。主な内訳は1年内返済予定の社債1億円の償還がありましたが、支払手形及び買掛金1億41百万円の増加によるものです。

固定負債は10億28百万円であり、前事業年度末に比べ90百万円（9.6%）の増加となりました。主な内訳は社債1億円の増加によるものです。

（純資産）

純資産は88億7百万円であり、前事業年度末に比べ34百万円（0.4%）の増加となりました。主な内訳は配当金90百万円を支出しましたが、四半期純利益1億23百万円を計上したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ35百万円増加し、53億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動の結果、得られた資金は、3億68百万円(前年同期比3億65百万円増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1億76百万円、仕入債務の増加1億41百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動において使用した資金は、2億16百万円(前年同期比2億14百万円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得2億14百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動において使用した資金は1億16百万円(前年同期比46百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払額89百万円があったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は51百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,028,500	9,028,500	株式会社東京証券取引 所市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	9,028,500	9,028,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		9,028,500		1,493,510		1,500,930

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
エアテックアシスト株式会社	埼玉県草加市谷塚町896-13	1,758	19.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	606	6.71
平沢 紘介	埼玉県草加市	408	4.52
松浦 剛	東京都足立区	216	2.40
近藤 芳世	東京都港区	188	2.08
近藤 芳史	東京都港区	187	2.08
日本エアテック従業員持株会	東京都台東区入谷1-14-9	183	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	167	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	119	1.32
松尾 勝之	千葉県我孫子市	103	1.14
計	-	3,940	43.64

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には信託業務に係るものが各々533千株、159千株含まれております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,020,700	90,207	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,028,500		
総株主の議決権		90,207	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本エアーテック株式会社	東京都台東区入谷 1-14-9	4,300		4,300	0.04
計		4,300		4,300	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,875,062	5,910,268
受取手形及び売掛金	2,683,151	2,688,417
有価証券	95,431	95,438
商品及び製品	587,512	414,745
仕掛品	278,320	280,397
原材料及び貯蔵品	172,301	198,752
その他	54,675	97,863
貸倒引当金	12,616	5,459
流動資産合計	9,733,840	9,680,423
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,691,534	1,691,534
その他	647,950	835,561
有形固定資産合計	2,339,484	2,527,095
無形固定資産	30,479	25,415
投資その他の資産		
その他	404,105	393,561
貸倒引当金	36,392	20,119
投資その他の資産合計	367,713	373,441
固定資産合計	2,737,677	2,925,953
資産合計	12,471,518	12,606,376
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,715,649	1,857,352
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	35,820	33,820
未払法人税等	5,356	63,403
賞与引当金	50,700	49,966
受注損失引当金	7,153	5,134
その他	544,859	360,041
流動負債合計	2,759,539	2,769,717
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	139,195	122,085
退職給付引当金	673,865	685,060
その他	25,625	21,753
固定負債合計	938,685	1,028,898
負債合計	3,698,224	3,798,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,510	1,493,510
資本剰余金	1,500,930	1,500,930
利益剰余金	5,773,746	5,807,385
自己株式	3,298	3,298
株主資本合計	8,764,888	8,798,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,440	6,269
評価・換算差額等合計	5,440	6,269
新株予約権	2,964	2,964
純資産合計	8,773,293	8,807,761
負債純資産合計	12,471,518	12,606,376

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,546,148	3,664,102
売上原価	2,920,645	2,970,786
売上総利益	625,502	693,315
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	99,654	93,865
役員報酬	46,406	46,261
給料	199,301	206,904
賞与引当金繰入額	13,306	14,241
退職給付費用	12,630	9,752
その他	224,388	245,772
販売費及び一般管理費合計	595,688	616,797
営業利益	29,814	76,517
営業外収益		
受取利息	736	754
受取配当金	70,100	95,505
その他	29,283	13,362
営業外収益合計	100,120	109,622
営業外費用		
支払利息	3,108	3,255
社債発行費	2,634	2,634
為替差損	-	3,504
その他	371	16
営業外費用合計	6,114	9,411
経常利益	123,819	176,728
税引前四半期純利益	123,819	176,728
法人税、住民税及び事業税	40,077	54,872
法人税等調整額	2,104	2,024
法人税等合計	37,972	52,847
四半期純利益	85,846	123,880

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	123,819	176,728
減価償却費	33,098	30,614
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,405	23,428
賞与引当金の増減額(は減少)	1,081	734
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,357	11,195
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,687	2,019
受取利息及び受取配当金	70,837	96,259
支払利息	3,108	3,255
売上債権の増減額(は増加)	328,618	5,265
たな卸資産の増減額(は増加)	51,483	144,239
仕入債務の増減額(は減少)	208,611	141,702
その他	15,203	106,993
小計	19,646	273,035
利息及び配当金の受取額	71,015	96,307
利息の支払額	3,871	3,438
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,836	2,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,954	368,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	267,679	264,896
定期預金の払戻による収入	267,395	264,763
有形固定資産の取得による支出	717	214,610
その他	300	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,301	216,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	290,000	300,000
長期借入金の返済による支出	7,200	19,110
社債の発行による収入	97,365	97,365
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	89,865	89,627
その他	19,574	5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,126	116,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,935	1,175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,538	35,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,101,509	5,352,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,035,970	5,387,816

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	5,558,274千円	5,910,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	617,679	617,890
有価証券勘定	95,375	95,438
現金及び現金同等物	5,035,970	5,387,816

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	89,762	10	平成24年 12月31日	平成25年 3月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,241	10	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	20,992	20,992
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	104,587	75,721

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	27,509	31,319

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	13円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	85,846	123,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	85,846	123,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,003	9,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円53銭	13円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

日本エアーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エアーテック株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第42期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エアーテック株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。